



®

令和2年
(2020年) 2月25日(火)

No. 15117 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆主要判決全文紹介 [知財高裁] [上]…………… (1)

主要判決全文紹介

《知的財産高等裁判所》

審決取消請求事件

(二重醜形成用テープまたは糸及びその製造方法-不爭条項を含む
和解契約後にした無効審判請求における当事者の請求人適格性) [上] (全2回)

—平成31年(行ケ)第10053号、令和元年12月19日判決言渡—

事案の概要

本件は、特許第3277180号に対する無効審判請求(無効2018-800040号)において、請求を却下とした審決の取消訴訟である。

審決は、請求人(原告)と被請求人(被告)との間においては、本件特許無効審判の審決時前において、すでに不爭条項を含む本件和解契約が締結されており、契約書の第2条本文の規定からすると、契約締結以降、請求人は、本件特許について特許無効審判を請求しない旨の合意が成立しているといえ、請求人は、特許無効審判の請求により、本件特許権の効力を争う地位を有しないから、特許法第123条2項に

外国出願・権利化

貴社のグローバル知財戦略を、
競合他社の開発動向を踏まえた権利化で
支援する異次元プロフェッショナル集団



ttdc-ip@ml.toyota-td.jp



TTDC, your IP partner